

(第9 1 期)

2 0 1 4 年度 連結計算書類

王子ホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(2015年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	608,392	流 動 負 債	682,938
現金及び預金	45,567	支払手形及び買掛金	209,977
受取手形及び売掛金	298,826	短期借入金	319,720
有価証券	16,717	コマーシャル・ペーパー	10,000
商品及び製品	98,996	1年内償還予定社債	20,055
仕掛品	19,689	未払金	17,501
原材料及び貯蔵品	82,051	未払費用	49,077
繰延税金資産	9,771	未払法人税等	6,262
短期貸付金	4,854	関連会社株式	12,362
未収入金	19,269	譲渡損失引当金	37,981
その他	14,620	その他	37,981
貸倒引当金	△1,973	固 定 負 債	679,780
固 定 資 産	1,555,699	社債	140,020
(有形固定資産)	(1,270,469)	長期借入金	372,784
建物及び構築物	230,297	繰延税金負債	72,096
機械装置及び運搬具	501,020	再評価に係る繰延税金負債	8,333
工具、器具及び備品	6,422	訴訟損失引当金	5,079
土地	239,698	退職給付に係る負債	63,949
林地	119,108	長期預り金	8,061
植林立木	130,555	その他	9,455
リース資産	2,656	負 債 合 計	1,362,719
建設仮勘定	40,709	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(32,127)	株 主 資 本	528,912
のれん	16,042	資本金	103,880
その他	16,085	資本剰余金	112,951
(投資その他の資産)	(253,102)	利益剰余金	354,828
投資有価証券	203,675	自己株式	△42,748
長期貸付金	3,493	その他の包括利益累計額	129,744
長期前払費用	22,101	その他有価証券評価差額金	53,213
退職給付に係る資産	8,912	繰延ヘッジ損益	△346
繰延税金資産	6,055	土地再評価差額金	5,059
その他	10,095	為替換算調整勘定	76,457
貸倒引当金	△1,232	退職給付に係る調整累計額	△4,638
資 産 合 計	2,164,091	新 株 予 約 権	342
		少 数 株 主 持 分	142,372
		純 資 産 合 計	801,372
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,164,091

連結損益計算書

(2014年4月1日から
2015年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

売 上 高	1,347,281
売 上 原 価	1,062,506
売 上 総 利 益	284,775
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	238,080
営 業 利 益	46,694
営 業 外 収 益	24,449
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,404
為 替 差 益	13,280
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,057
雑 収 入 金	4,706
営 業 外 費 用	18,173
支 払 利 息	11,068
雑 損 失 金	7,105
経 常 利 益	52,970
特 別 利 益	1,553
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,306
そ の 他	246
特 別 損 失	16,820
関 連 会 社 株 式 譲 渡 損 失 引 当 金 繰 入 額	12,366
固 定 資 産 除 却 損	1,588
事 業 構 造 改 善 費 用	1,152
そ の 他	1,713
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	37,703
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,199
法 人 税 等 調 整 額	410
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	22,094
少 数 株 主 利 益	4,749
当 期 純 利 益	17,344

連結株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から
2015年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	103,880	112,965	344,846	△42,681	519,010
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額			2,611		2,611
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	103,880	112,965	347,458	△42,681	521,622
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△9,897		△9,897
当 期 純 利 益			17,344		17,344
自 己 株 式 の 取 得				△95	△95
自 己 株 式 の 処 分		△13		28	14
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減				0	0
連 結 範 囲 の 変 動			△59		△59
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩			△17		△17
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	△13	7,370	△66	7,289
当 期 末 残 高	103,880	112,951	354,828	△42,748	528,912

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 額 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 累 計 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	20,897	44	4,214	43,403	△12,536	56,023	290	95,031	670,356
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額								△26	2,585
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	20,897	44	4,214	43,403	△12,536	56,023	290	95,004	672,941
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当									△9,897
当 期 純 利 益									17,344
自 己 株 式 の 取 得									△95
自 己 株 式 の 処 分									14
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減									0
連 結 範 囲 の 変 動									△59
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩									△17
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	32,315	△390	845	33,053	7,897	73,721	52	47,367	121,141
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	32,315	△390	845	33,053	7,897	73,721	52	47,367	128,431
当 期 末 残 高	53,213	△346	5,059	76,457	△4,638	129,744	342	142,372	801,372

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………173社（前連結会計年度末 158社）

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 19社 United Packaging Co., Ltd.、Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited及びその関係会社7社並びにPeople & Grit (M) Sdn. Bhd. 及びその関係会社3社の13社は、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

王子オセアニアマネジメント(株)、Oji Oceania Management (NZ) Limited、Oji Oceania Management (AUS) Pty.Ltd.、Oji Asia Household Product Sdn. Bhd.、PT Oji Indo Makmur Perkasa及びOji Myanmar Packaging Co., Ltd.の6社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(減少) 4社 神崎王子紙業(株)及び大井製紙(株)の2社は、事業の一部を譲渡したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

Richbox Paper Products (M) Sdn. Bhd. 及びSuperpac Manufacturing Sdn. Bhd. の2社は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の数……………121社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数……………19社（前連結会計年度末 17社）

主要な会社名：(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)、オーシャントランス(株)

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 2社 PT Indo Oji Sukses Pratama及び王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)の2社は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………121社

関連会社…………… 53社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結会社合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等と比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Limited、Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited他74社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 関連会社株式譲渡損失引当金

関連会社株式の譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

③ 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画／社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～17年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～17年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,053百万円減少し、利益剰余金が2,611百万円増加しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

6. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「退職給付に係る資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「退職給付に係る資産」は534百万円であります。

前連結会計年度において独立掲記していた「無形固定資産」の「借地権」(当連結会計年度1,815百万円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において独立掲記していた「固定負債」の「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度1,383百万円)及び「環境対策引当金」(当連結会計年度1,861百万円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,975百万円
受取手形及び売掛金	1,956百万円
商品及び製品	3,302百万円
建物及び構築物	14,954百万円
機械装置及び運搬具	12,565百万円
土地	14,631百万円
植林立木	19,016百万円
投資有価証券	1,724百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	3,109百万円
その他	2,813百万円
計	76,048百万円

投資有価証券のうち連結子会社株式640百万円及び、長期貸付金のうち連結子会社貸付金3,109百万円は、連結貸借対照表上、相殺消去しています。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	6,800百万円
長期借入金	6,524百万円
支払手形及び買掛金	482百万円
計	13,807百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,400,406百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 保証債務

PT. Korintiga Hutani	5,817百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,766百万円
その他	5,039百万円
計	14,624百万円

4. 受取手形割引高 12,204百万円
受取手形裏書譲渡高 21百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- 再評価を行った年月日……2002年3月31日

連結損益計算書に関する注記

1. 関連会社株式譲渡損失引当金繰入額

持分法適用関連会社であるAlpac Forest Products Inc.の株式を譲渡することに伴い発生が見込まれる損失金額を計上しています。

2. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、王子エフテックス(株)東海工場第一製造所及び富士宮製造所、王子製紙(株)富岡工場及び日南工場の抄紙設備等の停止に伴う当該資産の減損処理額その他です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1,064,381,817株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 75,999,709株

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通 株式	4,949	5.0	2014年3月31日	2014年6月5日
2014年10月31日 取締役会	普通 株式	4,949	5.0	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月15日 取締役会	普通 株式	4,948	利益 剰余金	5.0	2015年3月31日	2015年6月4日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,113,000株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 666円40銭

2. 1株当たり当期純利益 17円55銭

(期中平均株式数により算出しています。)

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務や借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	45,567	45,567	—
(2) 受取手形及び売掛金	298,826		
(3) 短期貸付金	4,854		
貸倒引当金	△1,973		
	301,707	301,707	—
(4) 長期貸付金	3,493		
貸倒引当金	△1,232		
	2,261	2,261	0
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	13,377	13,425	48
② 関連会社株式	3,608	1,052	△2,555
③ その他有価証券	135,258	135,258	—
(6) 支払手形及び買掛金	(209,977)	(209,977)	—
(7) 短期借入金	(190,869)	(190,869)	—
(8) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	—
(9) 社債	(160,075)	(161,895)	1,820
(10) 長期借入金	(501,635)	(506,488)	4,852
(11) デリバティブ取引	(186)	(186)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額128,851百万円）は、

(10) 長期借入金に含めています。

(9) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額20,055百万円）も含めています。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。金利スワップを利用した借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額128,851百万円）も含めています。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(10)参照）。

(注2) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額68,149百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited (以下「CHHPP社」) 他7社
(以下総称して「CHHPPグループ」)
事業の内容 パルプ、板紙及びパッケージング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、現在、事業構造転換を強力に推し進めており、今後の成長が見込まれる新興国、特に東南アジア諸国で積極的に事業を展開しています。中でも段ボールを中心とする板紙・パッケージング分野は当社の当該施策の中心となる事業であり、これまでに東南アジア・インド地域で21拠点(建設中を含む)を新設・取得しています。

同時に、当社グループの重点施策のひとつである資源ビジネスの分野においても、海外では植林・木材加工・パルプ事業をニュージーランド(Pan Pac Forest Products Ltd.、以下「Pan Pac社」)、植林とパルプ事業をブラジル(Celulose Nipo-Brasileira S.A.、以下「セニブラ社」)、植林事業を東南アジアやオセアニア地区で展開してきています。資源分野については、日本も含め、今後、さらに資源の有効活用を図り、新規分野への事業展開も積極的に進めていくべく取り組んでいます。

今回、取得したCHHPPグループにつきましては、パルプ事業、板紙事業、パッケージング事業と、大きく3つの事業分野に分かれています。

①パルプ事業：世界的に供給国が限られる針葉樹が豊富にある立地条件を最大限に活用し、針葉樹を原料とする晒と未晒の化学パルプ(NBKP、NUKP)を製造販売しています。本案件取得後、当社グループとしては、上述のPan Pac社のBCTMP及びセニブラ社の晒広葉樹パルプ(LBKP)と併せ、販売パルプの製品群がより充実し、顧客の多様なニーズに対応していくことができるものと考えています。

②板紙事業：針葉樹パルプを原料とする強度の強い段ボール原紙を製造販売しています。古紙から製造するアジア地域の段原紙メーカーが供給できない製品であり、今後、アジア各国の経済発展に伴い、強度のある板紙への需要拡大はさらに期待されます。また、当社がすでに同地域で実施し、また、今後展開する段ボール加工事業でも活用することから、より幅広いニーズへも応えていけるものと考えています。

③パッケージング事業：段ボール加工事業は、ニュージーランド及びオーストラリアにおいて5工場を所有、また、この他に製袋事業や紙コップ事業も行っています。パッケージング分野においては、環太平洋地域における貿易がより活発化することも見込まれるため、今後も需要は期待できるものと考えています。

なお、当社としては、CHHPPグループを取得後、近隣の針葉樹資源の活用により、さらなる事業展開の可能性が高まります。このことから、今後、木材加工をはじめ木材関連の新たなビジネス、また木質資源から当社技術により開発される新素材等への事業進出も可能になってくるものと考えています。

(3) 企業結合日

2014年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100% (注)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社であるOji Oceania Management (NZ) Limited (以下「OOM(NZ)社」) 及びOji Oceania Management (AUS) Pty. Ltd. (以下「OOM(AUS)社」) による現金を対価とする株式取得であるため。(注)

(注) OOM(NZ)社は当社および株式会社産業革新機構が出資する王子オセアニアマネジメント株式会社(当社の議決権比率60%)の100%子会社であり、OOM(AUS)社はOOM(NZ)社の100%子会社です。当社がCHHPPグループに対して所有する持分比率は60%となります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2014年12月1日から2014年12月31日。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,044百万ニュージーランドドル
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 9百万ニュージーランドドル
取得の対価には、株式取得の相手先に支払う株式取得対価に加え、CHHPP社が株式取得の相手先に負っていた負債の返済額が含まれています。

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,661百万円
固定資産	73,823百万円
資産合計	107,484百万円
流動負債	35,975百万円
固定負債	4,210百万円
負債合計	40,186百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(ア) 発生したのれんの金額

51百万ニュージーランドドル

(イ) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(ウ) 償却期間及び償却方法

15年間の均等償却